

「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針

備北信用金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着していくために、以下の通り取り組みます。

- お客様が融資等資金調達のお申込みをした場合、お客様のガイドラインの要件（※）の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（一定の金利の上乗せ等）を活用する可能性について、お客様の意向を踏まえたうえで検討いたします。

（※）主なガイドラインの要件

- ・ 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されている。
- ・ 法人と経営者との間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない。
- ・ 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断しうる。
- ・ 法人から適時適切に財務情報等が提供されている。
- ・ 経営者等から十分な物的担保の提供がある。

- 上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客様の理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 経営者保証を提供いただく場合、お客様の資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- お客様から既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- 事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- 経営者保証の必要性の検討に当たっては、ガイドラインの要件を十分満たしていない場合であっても、形式的、硬直的に判断せず、お客様の事業性評価の内容を勘案するなど、経営者保証を求めない可能性を十分に検討いたします。
- お客様からガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。